

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

当資料で使用している指数について

- 米国国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス(米ドルベース)
- 米国投資適格社債：ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス(米ドルベース)
- 米国ハイイールド社債：ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス(米ドルベース)
- 新興国社債(米ドル建て)：JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

指数の著作権等

- 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国国債インデックス、ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス、ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne(株)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne(株)とは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行 他	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先	コールセンター	0120-104-694	ホームページアドレス
アセットマネジメントOne株式会社		受付時間：営業日の午前9時～午後5時	https://www.am-one.co.jp/

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商 号 等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

313617.18, 313408.09-10B-2502

NISA
成長投資枠

販売用資料
2025.02

WELLINGTON TOTAL RETURN

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド

(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)
(年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド

(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)

(年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)(以下、各ファンド)は、

インカム収益(利息収入)とキャピタル収益(値上がり益)を共に追求する

特徴を持ったアクティブ債券ファンドです。

各ファンドのポイント

1
Point

インカム収益とキャピタル収益で 魅力的なトータル・リターンの獲得をめざす

一般的な債券ファンドのターゲットであるインカム収益(利息収入)に債券価格の値上がりである
キャピタル収益(値上がり益)を上乗せすることで魅力的なトータル・リターンの獲得をめざします。

2
Point

市場環境に応じた機動的な資産配分により、 下落リスクを抑えキャピタル収益の獲得をめざす

市場環境に応じて、米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、
新興国債券などに投資を行います。

機動的に資産配分を変更することでキャピタル収益の獲得をめざします。

3
Point

世界有数の運用会社ウェリントンによる運用

長い歴史と充実した調査・トレーディング体制を持つ
ウェリントンが運用します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※各ファンドの実質的な運用は、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウェリントンという場合があります。)が行います。
※各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。くわしくはP11をご覧ください。

※当資料で使用しているデータは、各ファンドが実質的に採用する運用戦略「クレジット・トータル・リターン戦略(以下、当戦略)」で運用されている
代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。また、各ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

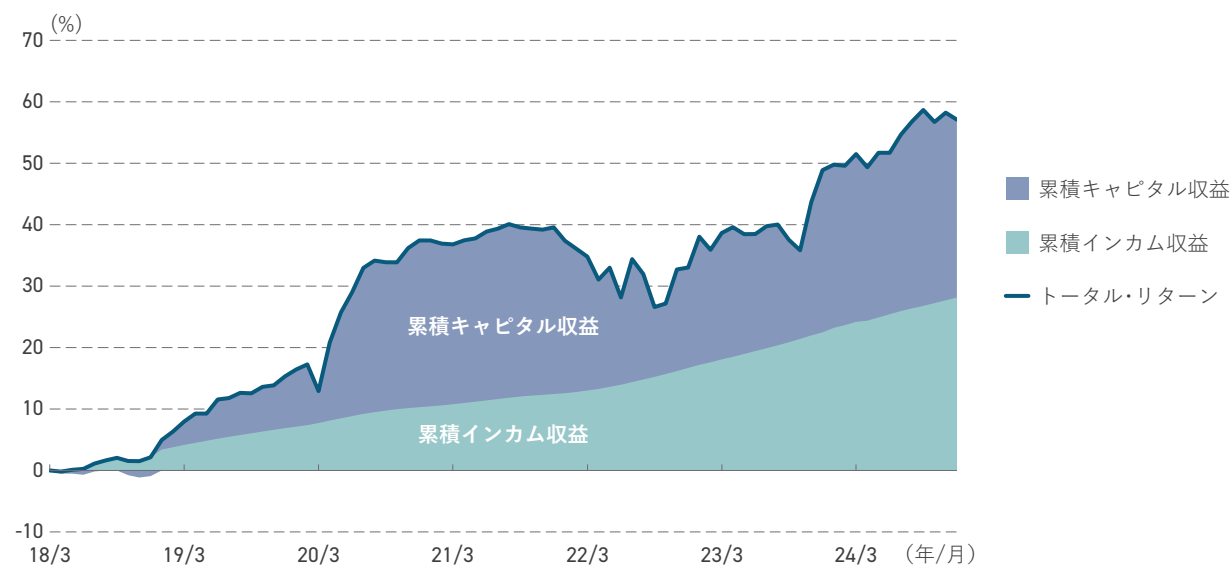
下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている
代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報

代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。
酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

1 インカム収益とキャピタル収益で魅力的な トータル・リターンの獲得をめざす

当戦略は、一般的な債券ファンドのターゲットである安定的なインカム収益(利息収入)だけでなく、債券価格の値動きにも着目し、キャピタル収益(値上がり益)の獲得もめざします。

■ 当戦略の累積キャピタル収益と累積インカム収益の推移

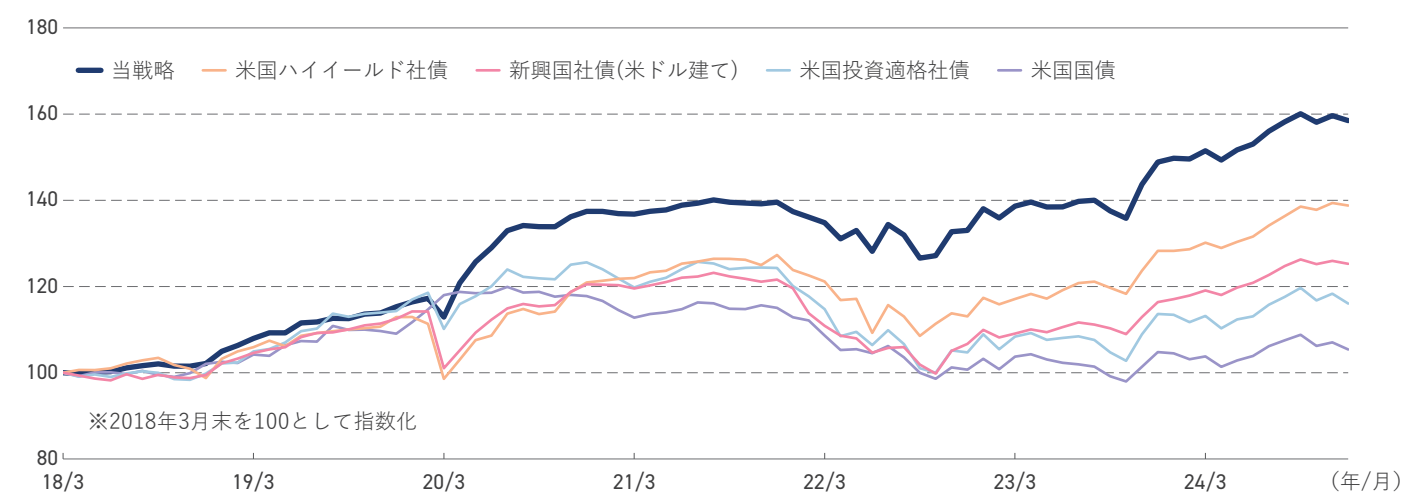


※期間:2018年3月末(当戦略の運用開始月)~2024年12月末(月次)

※「累積キャピタル収益」と「累積インカム収益」は、「トータル・リターン」の内訳を示したものです。累積インカム収益は、月次インカム収益を累積したものです。累積キャピタル収益はトータル・リターンから累積インカム収益を控除したものです。累積キャピタル収益には一部その他要因が含まれます。

■ 設定来のパフォーマンス(米ドルベース)の推移

相対的に堅調なパフォーマンスを残してきました。



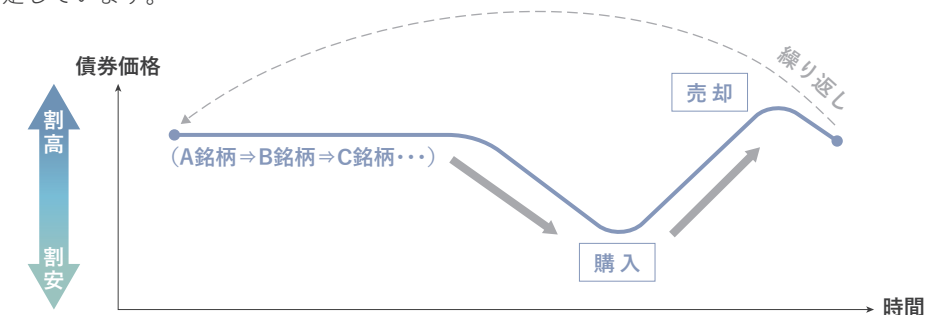
※期間:2018年3月末(当戦略の運用開始月)~2024年12月末(月次)

※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。
出所:ウエリントン、ブルームバーグのデ
※上記は過去の情報であり、将来の運用

Capital Gain

当戦略のキャピタル収益獲得のイメージ

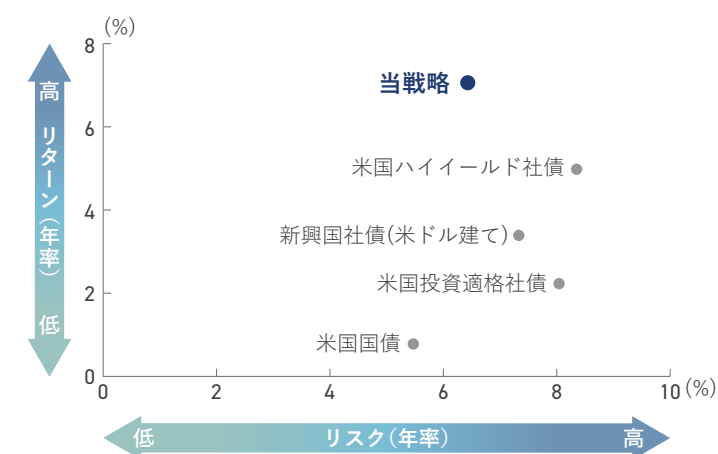
当戦略は、ウエリントンが徹底した銘柄調査に基づき、主に信用リスクが高まった局面で、割安と判断した銘柄を購入し、フェアバリュー(適正価格)もしくは割高と判断した時点で売却します。それを繰り返すことで、キャピタル収益の積み上げをめざしていきます。ポートフォリオの回転率*は市場動向にもよりますが、平均400~600%(年間)を想定しています。



*回転率は、取引量をポートフォリオの純資産総額で割ったものであり、取引の活発さと効率を評価する指標です。
※上記はイメージであり、すべてを表したものではありません。
※資金動向・市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。

■ リスク・リターン比較(年率)

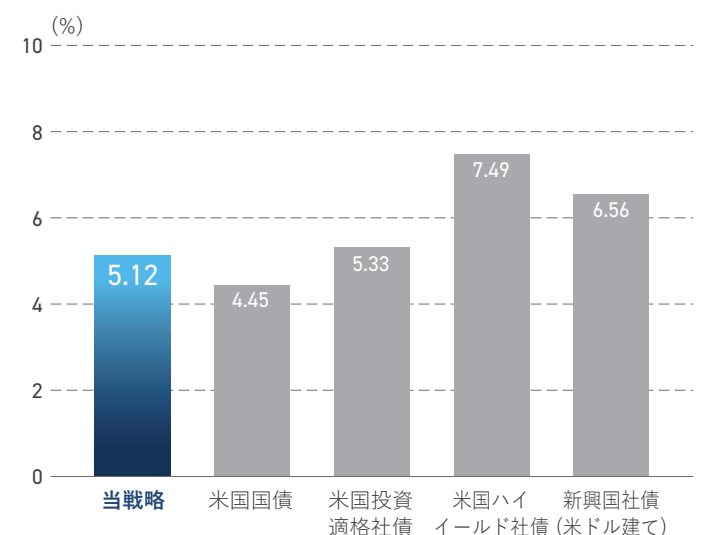
リスクを抑えながら、相対的に高いリターンを実現しています。



※期間:2018年3月末(当戦略の運用開始月)~2024年12月末(月次)
※リスク(年率)は、月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。リスク・リターンの関係は代表口座および特定の指数の過去の一定期間のデータに基づいて表示したものであり、各ファンドのリスク・リターンとは異なります。

■ 利回り比較

米国投資適格社債と同等の利回りとなっています。



※2024年12月末時点
※各債券の残存年数や格付け等は異なりますので、利回りのみの比較で投資判断を行うべきではありません。
※当戦略の利回りは、組入債券の最終利回りを純資産総額(現金等を含む)に対する組入比率で加重平均したものであり、投資家利回りとは異なります。

なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
ータをもとにアセットマネジメントOne作成
成果等を示唆・保証するものではありません。

下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている
代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報

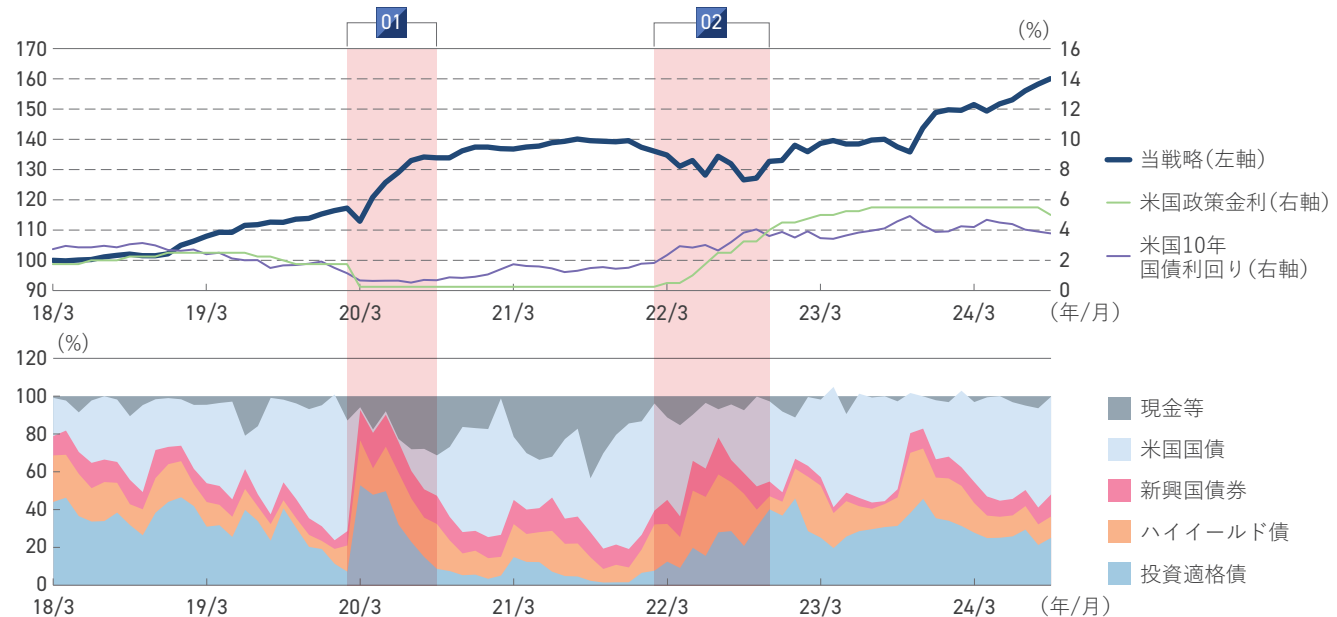
代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。
酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2 Point 市場環境に応じた機動的な資産配 下落リスクを抑えキャピタル収益 分により、 の獲得をめざす

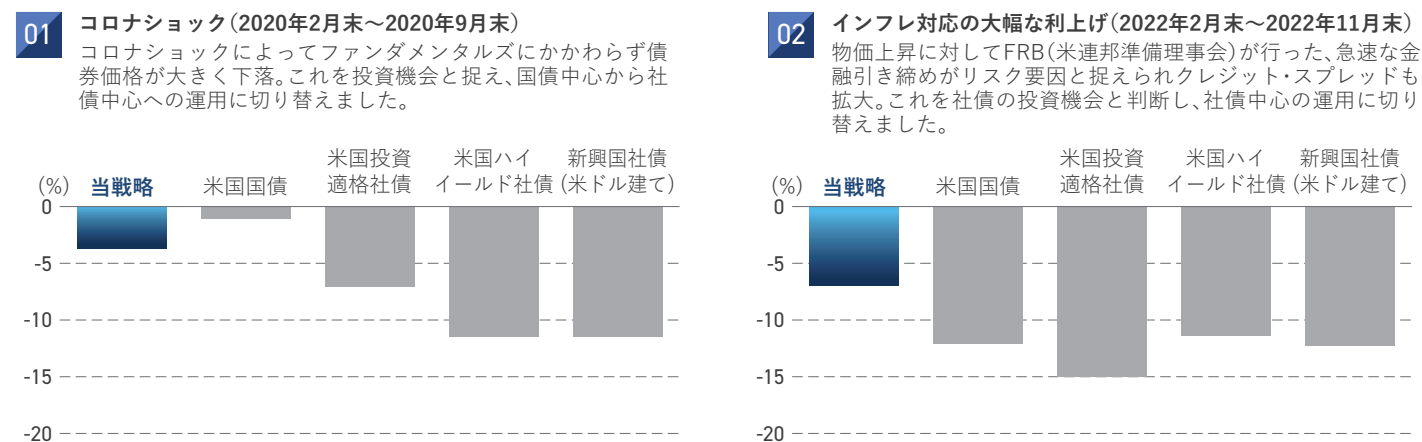
当戦略は、市場環境に応じて、米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券などに投資を行います。
ダイナミックに資産配分を変更することでキャピタル収益(値上がり益)の獲得をめざします。機動的に資産
配分を変更することで、キャピタル収益の獲得と同時に、下落リスクの抑制を図ります。

■ 当戦略のパフォーマンスと資産配分比率の推移

コロナショック、米国利上げ、米地銀破綻に端を発した金融不安など市場環境が大きく変わるなか、
機動的な資産配分により投資機会を捉えてきました。



■ 当該期間の最大下落率*の比較

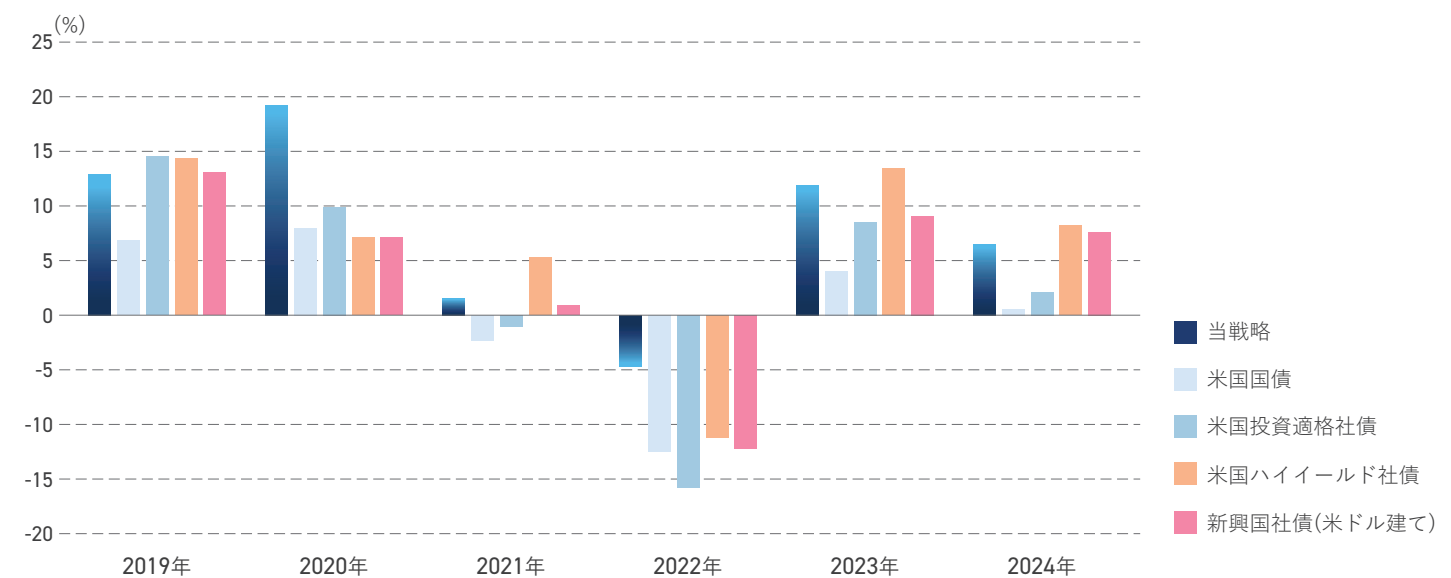


*当該期間の最大値から最小値までの下落率を表します。
※期間はそれぞれウエリントンの定めた定義に基づいています。

※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。
出所:ウエリントン、ブルームバーグのデ
※上記は過去の情報であり、将来の運用

■ 主要投資対象との年間騰落率比較

債券市場が大きく下落した2022年も相対的に当戦略の下落率は低水準となりました。



Target for Investment

主な投資対象とその特徴



※上記内容は、主な投資対象とその特徴すべてを表すものではありません。

なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
ータをもとにアセットマネジメントOne作成
成果等を示唆・保証するものではありません。

3
Point

世界有数の運用会社 ウェリントンによる運用

各ファンドは、100年近くの歴史を持つ世界有数の運用会社
ウェリントンが実質的に運用します。

WELLINGTON
MANAGEMENT®



About Wellington

ウェリントンとは

- ウェリントンは、世界有数の独立系資産運用会社です。1928年に創業、米国ボストンに本拠地を置いています。
- 長期の視点に立ち、高い専門性と強固な運用基盤のもと、長年にわたり世界の金融市場で多様な投資機会を追求してきました。
- 株式非公開の独立系資産運用会社であることが、株主の意向に左右されることなく長期の視点に立った運用成果の追求を可能にします。



運用チームのご紹介

- 債券アナリストに加え、株式アナリストの知見も活かしながら運用を行います。
- アナリストの平均経験年数20年超です。43名の社債、新興国、クレジット・アナリスト、14名のマクロ・マーケット・ストラテジスト、14名の定量アナリスト(2024年3月末時点)が在籍しています。
- リサーチでは企業のリーダー等との直接的なコンタクトを重視しています。リサーチ対象は政府関係者、中央銀行関係者、企業関係者、取引先、競合他社にまで及び、全アナリストによる直接的なコンタクトは年間約10,000件にのぼります。(2023年)

高水準な債券取引を支える 充実したトレーディング体制

- ウェリントンには経験豊富な40名超の債券トレーダーが、ボストン、ロンドン、香港の各オフィスに配属され、世界の主要マーケットで24時間体制で取引を行っています。
- 合計150以上の異なるブローカー(取引仲介業者)を利用しており、常に最適水準の価格での取引をめざしています。



※2024年6月末時点
出所: ウェリントンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成

果等を示唆・保証するものではありません。

下記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオについて

(2024年12月末時点)

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り
5.12%

デュレーション
3.86年

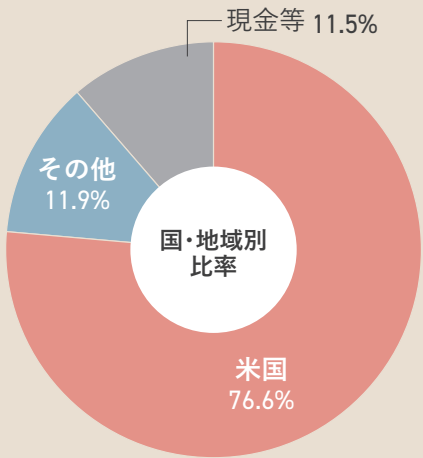
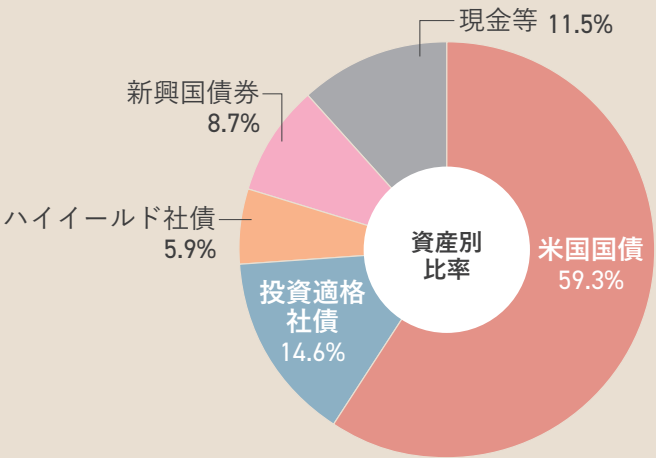
平均格付
AA-

当戦略の運用ガイドライン

銘柄数	50~250	平均格付	BBB-以上
平均デュレーション	3~6年	想定売買回転率	年間400~600%

資産配分目安

国債および現金等	最大100%まで	ハイイールド債	0~50%
投資適格債	20~60%	新興国債券	0~25%



組入上位10銘柄

組入銘柄数:100銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	格付け	国・地域	比率
1	米国国債	3.750%	2030/12/31	AAA	米国	11.79%
2	米国国債	4.375%	2028/8/31	AAA	米国	8.99%
3	米国国債	4.125%	2029/10/31	AAA	米国	8.48%
4	米国国債	3.250%	2029/6/30	AAA	米国	6.09%
5	米国割引短期国債	0.000%	2025/1/14	AAA	米国	6.05%
6	米国国債	3.750%	2027/8/15	AAA	米国	5.62%
7	米国割引短期国債	0.000%	2025/1/9	AAA	米国	4.75%
8	米国国債	4.125%	2029/11/30	AAA	米国	4.53%
9	米国国債	4.125%	2026/10/31	AAA	米国	4.35%
10	米国国債	4.625%	2028/9/30	AAA	米国	2.94%

※上記は、純資産総額をもとに計算しています。
※平均最終利回りは、各ファンドへの投資で得られる期待利回りを示すものではありません。
※平均格付は代表口座内の全銘柄の平均を記載したものであり、各ファンドの信用格付けではありません。
※格付けはS&P社、Moody's社、Fitch社のうち、高い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&P社に準拠)
※国・地域はウエリントンの基準に基づいています。
※デュレーションは、繰上償還条項が付与されている銘柄については次回の繰上償還予定日を考慮して計算しています。
※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
※当該個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。また、各ファンドへの実質的な組入れを示唆・保証するものではありません。
出所:ウエリントンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

債券投資の基礎知識

債券とは

債券は、国や企業が資金調達するために発行する「借用証書」のようなものです。あらかじめ、利率や満期日(償還日)など資金の調達条件が決められて発行されます。

債券の基本用語



償還期限

発行体からみて、資金をいつ返さなければならないかを示している



クーポン

債券の額面金額に対し受け取る利息の割合



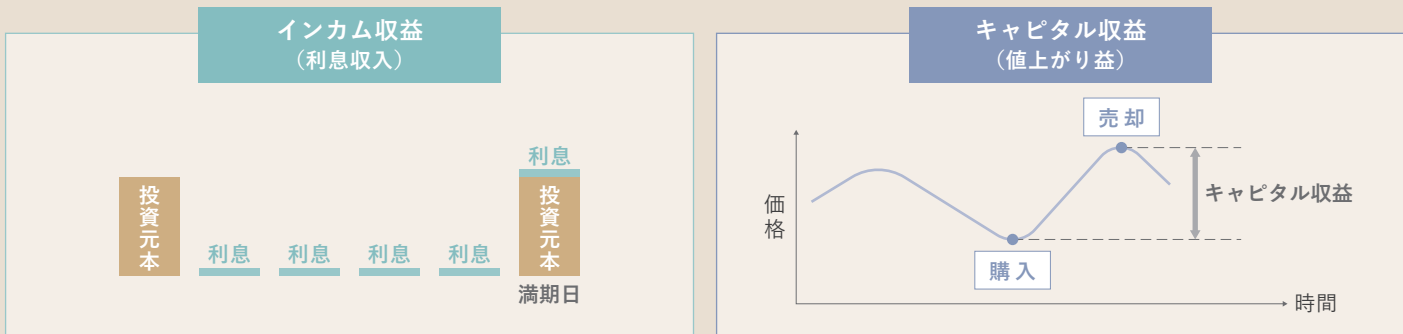
額面

満期まで保有すれば受け取ることができる金額

債券投資における収益獲得のイメージ

投資家(債券の購入者)は、利払い日に利息を受け取り(インカム収益)、満期(償還日)まで保有すれば「額面」を受け取ることができます。

なお、投資家は償還日を待たずに途中換金することもでき、購入価格よりも高い価格で売却できれば、その差額が利益(キャピタル収益)になります。



債券価格の変動要因

債券価格の変動要因は多岐にわたりますが、代表的なものには「景気」「金利」「発行体信用リスク」などがあげられます。一般的に、債券はリスク資産のなかで相対的に安全資産と位置付けられているため、景気が悪化(改善)すると債券価格は上昇(下落)する傾向にあります。また、金利や発行体の財務内容の変化等によっても債券価格は変動します。

※債券への投資には、上記以外にも、様々な変動要因があります。

	環境変化	債券価格への影響
景気	悪化	↑ UP
	改善	↓ DOWN
金利	低下	↑ UP
	上昇	↓ DOWN
発行体信用リスク	上昇	↓ DOWN
	低下	↑ UP

※上記は一般的な事項に関する例示あるいはイメージ図であり、すべてを説明しているものではありません。

ファンドの特色

01

米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など*を実質的な主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

*実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。

- 以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ¹の形式で運用を行います。
 - ・ケイマン籍外国投資信託 ウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Hedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)
 - ・ケイマン籍外国投資信託 ウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)
 - ・DIAMマネーマザーファンド受益証券
- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、トータル・リターン・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

02

トータル・リターン・ファンドの運用は、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

03

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジあり)は、トータル・リターン・ファンドにおいて原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

04

異なる4つのファンドからご選択いただけます。
(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

■ ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)
年1回の決算時において、収益分配を行うことをめざします。

・年1回の決算時(毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

■ ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド(年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)
年4回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。

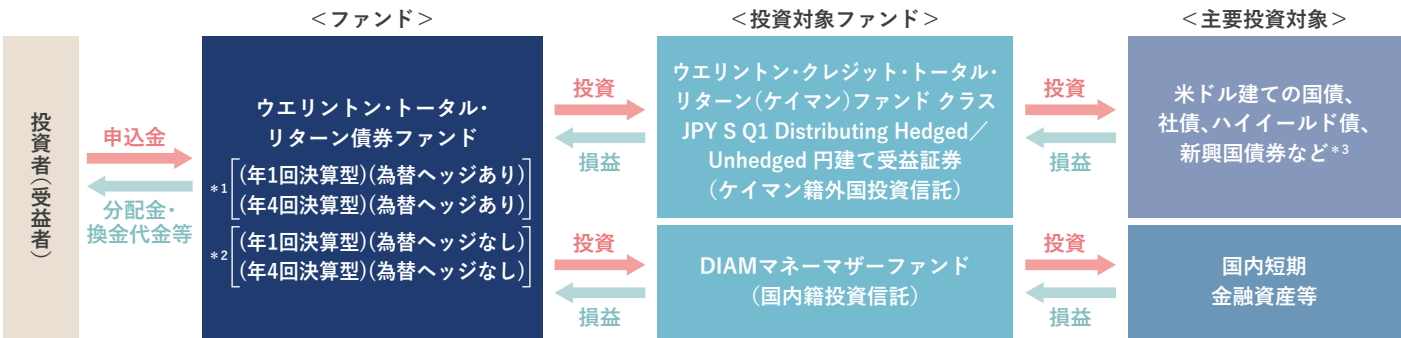
・年4回の決算日(毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ ファンドの仕組み

各ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組入れて運用する仕組みを一般に「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



*1 ウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Hedged円建て受益証券およびDIAMマネーマザーファンドを投資対象ファンドとします。

*2 ウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged円建て受益証券およびDIAMマネーマザーファンドを投資対象ファンドとします。

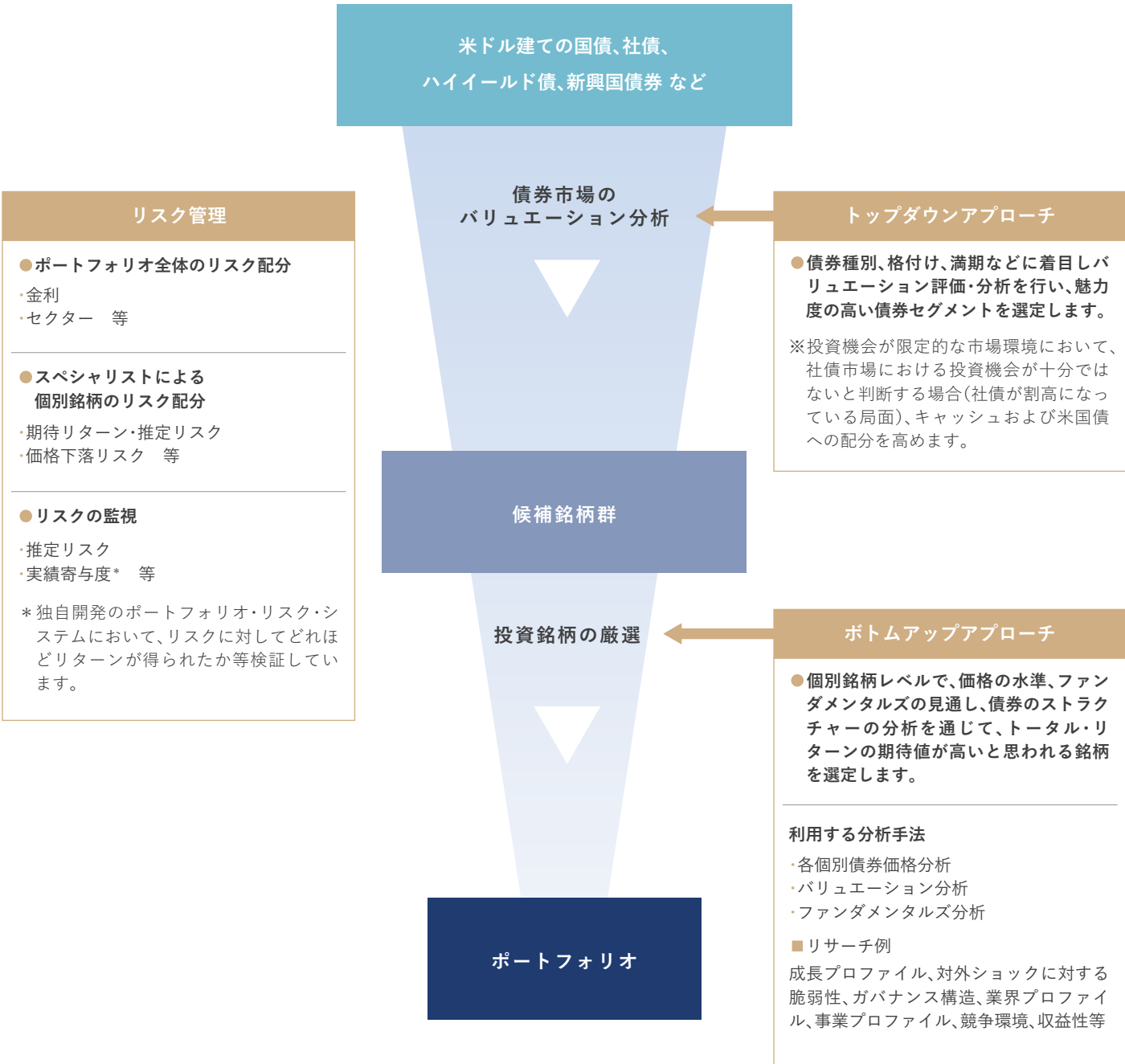
*3 実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。

運用プロセス

投資対象とするトータル・リターン・ファンドの運用プロセス

トップダウンとボトムアップの融合により優れたリスク・リターン特性を目指す

- 債券価格の上昇機会に着目し、トータル・リターンの期待値が高いと思われる債券種別および銘柄への保有を最大化することに努める一方、低いと思われる債券種別および銘柄の保有は最小化することに努める運用プロセスを通じて、市場状況および期待リターンの変化に応じて、ポートフォリオを機動的に配分します。



※運用プロセスは、作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
出所: ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。新興国債券等に実質的に投資する場合、先進国債券等に比べ金利変動リスクが大きくなる傾向があり、基準価額を大きく下落させる要因となる可能性があります。
為替変動リスク	為替ヘッジあり :実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。 為替ヘッジなし :為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。各ファンドがハイイールド債券などの格付けが低い債券などに実質的に投資を行った場合には、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の債券やハイイールド債券に実質的に投資する場合、先進国の債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)

(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位	店舗:20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 みずほ積立投信:1千円以上1千円単位		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)		
換金単位	1口単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。		
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、イースター直後の月曜日(イースターマンデー)、5月1日、ニューヨーク証券取引所がクリスマスデーとする日の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の 中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。		
信託期間	(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジあり) (年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)	2045年11月14日まで	(2025年3月4日設定) (2024年11月15日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするトータル・リターン・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。また、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。		
決算日	(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) (年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)	毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算は2025年11月14日 毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日) ※為替ヘッジありの初回決算は2025年5月14日	
収益分配	(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) (年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。	
	※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。		
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。		
スイッチング	1口単位にて、各ファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。		

お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ銀行でお申込みの場合)

※詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時

購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として販売会社に支払われます。

購入時手数料

購入申込代金	手数料率
1億円未満	2.20% (税抜2.00%)
1億円以上3億円未満	1.10% (税抜1.00%)
3億円以上	0.55% (税抜0.50%)

※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。

スイッチング手数料

無手数料

※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金(課税対象者の場合)がかかります。

ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.968% (税抜0.88%)		
		支払先	内訳 (税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.32%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	年率0.53%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
投資対象とする 外国投資信託	実質的な負担	トータル・リターン・ファンドの純資産総額に対して年率0.62%以内 ※ただし、上記料率には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記料率を上回る場合があります。		
		各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.588% (税抜1.50%) 以内 (概算) ※上記は各ファンドが投資対象とするトータル・リターン・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。		
その他の 費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするトータル・リターン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。			

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。